

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収益 (事業収益)	5,283,694	5,051,493	5,048,172	4,734,852	3,824,885
信用事業収益	1,487,210	1,516,239	1,606,721	1,430,968	1,371,533
共済事業収益	1,048,618	1,042,270	1,011,512	980,283	937,586
農業関連事業収益	1,502,845	958,127	866,068	865,408	797,991
生活その他事業収益	1,226,195	1,519,486	1,551,606	1,445,117	705,263
営農指導事業収益	18,824	15,369	12,264	13,074	12,510
経常利益	175,296	305,381	242,654	262,710	277,594
当期剰余金	104,951	147,053	116,809	73,923	282,338
出資金	4,109,970	4,448,153	4,777,389	5,053,712	5,111,394
(出資口数)	(4,109,970)	(4,448,153)	(4,777,389)	(5,053,712)	(5,111,394)
純資産額	9,658,062	10,080,856	10,441,509	10,430,254	10,054,862
総資産額	178,330,297	188,230,202	193,340,557	204,286,606	196,689,385
貯金等残高	164,295,012	175,163,484	180,197,325	191,318,391	184,250,427
貸出金残高	52,792,004	50,954,671	41,233,474	35,200,995	35,296,262
有価証券残高	6,556,510	7,170,040	6,576,580	14,101,810	17,429,430
剰余金配当金額	38,771	53,529	35,858	23,850	39,003
出資配当額	38,771	53,529	35,858	23,850	39,003
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	319	305	307	298	286
単体自己資本比率	16.60	16.19	15.79	15.86	16.75

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
資金運用収支	1,157,159	1,156,720	△438
役務取引等収支	22,816	23,102	△286
その他信用事業収支	△50,793	33,447	84,240
信用事業粗利益	1,179,975	1,179,823	△153
(信用事業粗利益率)	(0.62)	(0.61)	(△0.01)
事業粗利益	2,518,360	2,488,044	△30,317
(事業粗利益率)	(1.22)	(1.19)	(△0.03)
事業純益	131,109	138,787	7,677
実質事業純益	131,109	138,787	7,677
コア事業純益	131,109	138,787	7,677
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	131,109	138,787	7,677

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	2年度		
	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	191,594,692	1,375,479	0.71
うち預金	139,054,181	857,097	0.61
うち有価証券	13,479,939	104,812	0.77
うち貸出金	39,060,572	413,568	1.05
資金調達勘定	188,400,695	218,320	0.11
うち貯金・定期積金	188,001,737	216,052	0.11
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	△0	—	—
うちその他	398,958	2,267	0.56
総資金利ざや	—	—	0.21

(単位：千円、%)

項 目	3年度		
	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	195,708,620	1,319,716	0.67
うち預金	144,959,501	815,219	0.56
うち有価証券	15,027,895	113,842	0.75
うち貸出金	35,721,224	390,654	1.09
資金調達勘定	192,574,667	162,995	0.08
うち貯金・定期積金	192,099,184	160,149	0.08
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	△6	—	—
うちその他	475,489	2,845	0.59
総資金利ざや	—	—	0.36

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2年度増減額	3年度増減額
受取利息	△176,092	△55,763
うち預金	△130,217	△41,878
うち有価証券	29,106	9,029
うち貸出金	△74,980	△22,914
支払利息	△31,650	△55,324
うち貯金・定期積金	△33,122	△55,902
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	—	—
うちその他	1,472	577
差引	△144,442	△438

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金等が含まれていません。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	2年度		3年度		増 減
流動性貯金	46,606,823	(24.79)	51,206,004	(26.66)	4,599,181
定期性貯金	141,342,319	(75.18)	140,845,305	(73.32)	△497,014
その他の貯金	52,594	(0.03)	47,873	(0.02)	△4,721
計	188,001,737	(100.00)	192,099,184	(100.00)	4,097,447
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	188,001,737	(100.00)	192,099,184	(100.00)	4,097,447

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	2年度		3年度		増 減
定期貯金	140,910,980	(100.00)	129,638,302	(100.00)	△11,272,677
うち固定金利定期	140,900,384	(99.99)	129,628,196	(99.99)	△11,272,187
うち変動金利定期	10,595	(0.01)	10,105	(0.01)	△489

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	38,586,700	35,294,154	△3,292,545
当座貸越	473,872	427,069	△46,802
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	—	—	—
合 計	39,060,572	35,721,224	△3,339,347

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2年度		3年度		増 減
固定金利貸出	17,978,664	(51.07)	19,500,407	(55.25)	1,521,742
変動金利貸出	17,222,330	(48.93)	15,795,855	(44.75)	△1,426,474
合 計	35,200,995	(100.00)	35,296,262	(100.00)	95,267

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
貯金・定期積金等	718,880	699,189	△19,691
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	18,694,061	17,625,117	△1,068,944
その他担保物	29,246	23,243	△6,003
計	19,442,188	18,347,550	△1,094,638
農業信用基金協会保証	10,069,652	12,327,134	2,257,482
その他保証	5,689,153	4,621,578	△1,067,575
計	15,758,806	16,948,712	1,189,906
信用	—	—	—
合 計	35,200,995	35,296,262	95,267

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2 年度		3 年度		増 減
設備資金	33,582,030	(95.40)	33,806,315	(95.78)	224,284
運転資金	1,618,964	(4.60)	1,489,947	(4.22)	△129,016
合 計	35,200,995	(100.00)	35,296,262	(100.00)	95,267

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	2 年度		3 年度		増 減
農業	2,501,289	(7.11)	2,546,718	(7.22)	45,429
林業	554	(0.00)	79	(0.00)	△474
水産業	13,227	(0.04)	12,120	(0.03)	△1,107
製造業	886,879	(2.52)	1,069,530	(3.03)	182,651
鉱業	70,449	(0.20)	62,950	(0.18)	△7,498
建設・不動産業	12,850,730	(36.51)	12,240,790	(34.68)	△609,939
電気・ガス・熱供給水道業	153,820	(0.44)	255,038	(0.72)	101,217
運輸・通信業	957,711	(2.72)	973,789	(2.76)	16,077
卸売・小売・サービス業・飲食業	8,189,501	(23.26)	9,195,473	(26.05)	1,005,972
金融・保険業	560,371	(1.59)	522,251	(1.48)	△38,119
地方公共団体	2,023,670	(5.75)	1,108,758	(3.14)	△914,912
非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
その他	6,992,787	(19.87)	7,308,759	(20.71)	315,971
合 計	35,200,995	(100.00)	35,296,262	(100.00)	95,267

(注) 1. () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
農業	756,623	728,117	△28,505
うち穀作	82,511	75,581	△6,929
うち野菜・園芸	430,193	439,576	9,382
うち果樹・樹園農業	8,540	8,666	126
うち工芸作物	7,962	8,220	257
うち養豚・肉牛・酪農	7,610	6,378	△1,232
うち養鶏・養卵	—	—	—
うちその他農業	219,805	189,693	△30,111
農業関連団体等	—	—	—
合 計	756,623	728,117	△28,505

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、47頁⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	2年度	3年度	増 減
プロパー資金	646,778	622,646	△24,131
農業制度資金	109,845	105,471	△4,374
うち農業近代化資金	95,898	95,416	△482
うちその他制度資金	13,947	10,055	△3,892
合 計	756,623	728,117	△28,505

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の
保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2年度	523	196	118	208	523
	3年度	400	58	68	272	400
危険債権	2年度	314	145	79	90	314
	3年度	115	98	16	—	115
要管理債権	2年度	—	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	2年度	—	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2年度	—	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—	—
小計	2年度	838	341	198	298	838
	3年度	515	157	85	272	515
正常債権	2年度	34,381				
	3年度	34,799				
合計	2年度	35,219				
	3年度	35,314				

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2 年度				期末残高
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	129,281	130,533	—	129,281	130,533
個別貸倒引当金	305,270	298,568	—	305,270	298,568
合 計	434,552	429,102	—	434,552	429,102

(単位：千円)

区 分	3 年度				期末残高
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	130,533	57,893	—	130,533	57,893
個別貸倒引当金	298,568	272,669	—	298,568	272,669
合 計	429,102	330,563	—	429,102	330,563

⑪ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		2 年度		3 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	26,030	140,233	26,705	140,485
	金 額	14,422,151	39,379,776	15,980,394	32,964,002
代金取立為替	件 数	22	1	13	—
	金 額	173,145	34,261	23,996	—
雑為替	件 数	1,520	2,195	1,398	2,085
	金 額	112,228	104,896	108,146	89,072
合 計	件 数	27,572	142,429	28,116	142,570
	金 額	14,707,525	39,518,934	16,112,537	33,053,075

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
国債	11,379,138	12,927,313	1,548,175
地方債	1,300,750	1,300,545	△204
政府保証債	—	—	—
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	800,050	800,036	△14
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	13,479,939	15,027,895	1,547,956

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

2年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	101,080	1,847,810	—	—	—	9,912,040	—	11,860,930
地方債	—	—	513,420	—	861,280	—	—	1,374,700
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	650,400	215,780	—	—	866,180
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

3年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	1,512,760	309,540	—	—	—	13,393,580	—	15,215,880
地方債	—	508,980	—	318,750	—	530,280	—	1,358,010
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	855,540	—	—	—	855,540
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		2年度			3年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	国 債	—	—	—	4,440,980	4,320,072	120,907
	地方債	1,374,700	1,300,387	74,312	1,358,010	1,300,228	57,781
	社 債	866,180	799,884	66,295	855,540	799,899	55,640
	小 計	2,240,880	2,100,271	140,608	6,654,530	6,420,200	234,329
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	国 債	11,860,930	12,040,079	△179,149	10,774,900	11,744,604	△969,704
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	11,860,930	12,040,079	△179,149	10,774,900	11,744,604	△969,704
合 計		14,101,810	14,140,351	△38,541	17,429,430	18,164,804	△735,374

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		2年度		3年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,752,120	103,769,931	2,355,996	99,831,202
	定期生命共済	429,500	2,681,300	378,200	2,597,900
	養老生命共済	407,300	28,778,516	323,700	24,204,599
	うちこども共済	337,300	12,238,600	310,200	11,467,700
	医療共済	58,000	4,586,700	156,600	4,054,550
	がん共済	—	542,000	—	521,000
	定期医療共済	—	598,000	—	555,300
	介護共済	186,740	1,561,660	208,635	1,757,981
	年金共済	—	329,000	—	309,000
建物更生共済		40,036,010	378,377,101	32,958,070	376,986,094
合 計		43,869,671	521,224,210	36,381,202	510,817,628

(注) 金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2年度		3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5,016	66,315	156	58,757
	—	—	230,293	260,020
がん共済	2,523	32,435	1,416	32,426
定期医療共済	—	3,679	—	3,398
合 計	7,539	102,429	1,573	94,581
	—	—	230,293	260,020

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済および定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	219,009	2,498,261	229,847	2,648,204
生活障害共済（一時金型）	387,200	1,163,700	364,200	1,395,400
生活障害共済（定期年金型）	7,500	26,440	2,700	28,300
特定重度疾病共済	488,600	487,100	308,300	778,400

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	312,497	2,317,388	132,333	2,335,295
年金開始後	—	789,662	—	800,271
合 計	312,497	3,107,050	132,333	3,135,566

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	20,962,380	20,203	20,750,070	20,132
自動車共済		538,603		524,083
傷害共済	5,588,000	2,433	6,243,000	2,543
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	8,000	28	8,000	28
賠償責任共済		1,151		984
自賠責共済		380,848		337,451
合 計		943,269		885,223

(注) 金額は、保障金額です。

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	2年度	3年度	増減
総資産経常利益率	0.13	0.14	0.01
資本経常利益率	2.60	2.67	0.07
総資産当期純利益率	0.03	0.14	0.11
資本当期純利益率	0.73	2.72	1.99

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		2年度	3年度	増減
貯貸率	期末	18.39	19.16	0.77
	期中平均	20.77	18.60	△2.17
貯証率	期末	7.37	9.46	2.09
	期中平均	7.17	7.82	0.65

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100